

事務事業名	7012 環境マネジメントシステム推進事業													
担当組織	環境経済部				環境課					担当		環境政策担当		
組織コード	R2	15	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	04	03	01	05	01	記入日	令和元年 5月24日
	R1	15	04	00		R1	01	04	03	01	05	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	04	緑と潤いのあるまち									● 対象 ○ 対象外		
分野	03	地球環境保全											
施策	42	環境マネジメントシステムの推進											
事業期間	平成12年度～令和2年度												
根拠法令 通達等	地球温暖化対策の推進に関する法律 埼玉県環境基本計画					関連計画 施政方針		環境基本計画 戸田市環境マネジメントシステム運用ガイド、付属 文書類集					
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの												
対象	全職員及び市役所庁舎内で市のために働く者 市内事業者												
事業目的	市の全施設における温室効果ガス総排出量の削減、環境を配慮した事務事業実施、循環型社会の構築 環境マネジメントシステムの市内事業者への普及												
事業内容	市の全施設における温室効果ガス総排出量を把握し、その削減努力を全職員が行うため、また、環境に影響を与える事業について、その進捗管理及び環境に対する影響を考察するため、環境マネジメントシステムにおける取組を実施する。 また、市内事業者の環境マネジメントシステムの導入を促進する。												
実施主体	■ 市による単独直営 ■ 委託 (□ 3セク・財団 ■ 企業 □ 市民・NPO) □ 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業の 予算・実績			令和元年度 執行額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	
	事業内容		環境マネジメントシステムの推進等	環境マネジメントシステムの推進等				
	事業費		0	363	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	0	363	0	0	0	
	人件費		0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
非常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人		
事業費+人件費		0	363	0	0	0		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動①	各帳票類の作成率	%	所属における各分野帳票の作成率		100	100	
	活動②	市内事業者への環境マネジメントシステム導入に向けた周知	回	周知回数		2	2	
	成果①	帳票による進捗確認及び改善	回	帳票における進捗状況・次年度へ向けた改善事項		100	100	
	成果②	環境マネジメントシステム導入事業者数	者	外部認証を受けている事業者数		120	115	
						110		
目標達成 状況 の分析	B: 活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 各所属へ職場研修の実施や帳票等の作成を促し、進捗状況及び次年度へ向けた改善事項を確認することができた。 市内事業者への環境マネジメントシステム導入に向けた周知についてはエコアクションに係る情報発信などの実施により活動指標を達成することができたが、環境マネジメントシステムを導入している市内事業者数については目標を達成することができなかった。							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	B	B	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	B	B	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	B	B	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	B	B	－	<判断理由>

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	本市役所の環境マネジメントシステムについて、財政的な負担やこれまでの継続的な取組によって組織内に浸透したことから、ISO14001の認証を非継続とした。
見直しの効果	本市役所の環境マネジメントシステムについて、予算の削減を図ることができた。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input checked="" type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 本事業については、令和3年度以降、環境企画調整事業に統合していくこととする。
今後の取組方針	本事業は令和3年度以降環境企画調整事業に統合していくこととするが、本市役所の環境マネジメントシステムについては、これまでと同水準の内容で運用していく。 また、市内事業者の環境マネジメントシステムの導入を促進するための取組についても継続的に進めていく。